

事業の概況

金融・経済情勢と当組合の取り組み

令和2年度の我が国経済は、年度当初に発令された新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の影響から個人消費等は急激に落ち込みましたが、年後半は、国内外で経済活動が徐々に再開始めたことや各種支援策などにより、持ち直しに転じました。

金融面では、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の収益悪化や資金繰り改善に対応し、積極的に金融仲介機能を発揮すべく、金融機関は感染症に配慮した店頭営業や訪問活動に奔走した1年となりました。

こうした前例のない厳しい金融・経済環境のなか、令和2年度は、平成30年4月にスタートした第2次中期経営計画「フォリティ・アップ2ndステージ」の最終年度となりましたが、収益改善や経費削減、営業店体制の見直しといった構造改革を重要な経営課題として、1年間取り組んでまいりました。

収支状況

収入状況は、市場金利の低迷が続き、貸出金や有価証券の収益は前期に続いて減少しました。

経費においては、各種経費削減に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症対策費用や構造改革に伴う諸費用の発生により、若干の増加となりました。

また、構造改革に伴う一過性の費用として特別損失の計上等を行いました。有価証券の売却益を計上した結果、当期純利益1億6千5百万円を計上することができました。

預金積金残高

預金積金残高は、新型コロナウイルス感染症に関連する預金の増加や個人預金の増加等により、前期末比102億6千8百万円増加し、2,294億4百万円となりました。

貸出金残高

貸出金残高は、新型コロナウイルス対策資金や賃貸住宅資金、太陽光発電関連資金等の増加により、前期末比39億8千万円増加し、872億2千9百万円となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
利益					
経常収益	2,920	2,731	2,590	2,450	2,601
経常利益	132	206	△168	△355	282
当期純利益	△180	112	△354	△390	165
残高					
預金積金残高	212,732	214,773	216,527	219,135	229,404
貸出金残高	80,933	81,423	82,625	83,248	87,229
有価証券残高	57,119	58,911	59,816	60,420	61,741
純資産残高	9,480	9,538	8,975	7,700	7,996
総資産残高	223,396	225,448	226,605	227,597	242,507
出資金					
出資総額	699	702	702	724	730
出資総口数(口)	699,427	702,028	702,832	724,975	730,937
出資に対する配当金	13	14	7	3	3
組合員数(人)	42,477	42,449	42,419	42,295	42,005
単体自己資本比率(%)	10.03	9.67	8.38	7.63	7.91
職員数(人)	243	235	217	208	179

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。 2. 総資産額は、貸借対照表の資産の部合計から債務保証見返額を控除した額です。
3. 「単体自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。 4. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。